

平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 5 月 12 日

会 社 名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 無
 コー ー 番号 URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>
 代 表 者 (役職名)取締役頭取 (氏名)嘉手納 成達
 問合せ先責任者 (役職名)総合企画部長 (氏名)親川 秀光 TEL (098)867-2112
 定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 24 日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 2 位未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	15,266	2.05	2,077	14.12	1,348	19.67
22 年 3 月期	15,587	0.81	2,419	-	1,126	-

(注)包括利益 23 年 3 月期 1,320 百万円 (77.33%) 22 年 3 月期 5,826 百万円 (- %)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23 年 3 月期	397	11			4.75	0.33	13.60
22 年 3 月期	331	78			4.50	0.41	15.51

(参考)持分法投資損益 23 年 3 月期 - 百万円 22 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円		百万円	%	円	銭	%
23 年 3 月期	615,185		29,029	4.70	8,526	60	9.05
22 年 3 月期	609,185		27,895	4.56	8,190	95	8.65

(参考)自己資本 23 年 3 月期 28,949 百万円 22 年 3 月期 27,811 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	35,931	26,409	187	18,578
22 年 3 月期	10,684	12,342	188	9,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
22 年 3 月期	-	30.00	-	30.00	60.00	203	18.08	0.81	
23 年 3 月期	-	25.00	-	25.00	50.00	169	12.59	0.59	
24 年 3 月期 (予想)	-	25.00	-	25.00	50.00		11.78		

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	7,265	7.47	925	28.29	643	20.18	189	38
通 期	14,475	5.18	2,128	2.45	1,441	6.89	424	13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(詳細は、【添付資料】P.11「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

23年3月期	3,400,000株	22年3月期	3,400,000株
23年3月期	4,818株	22年3月期	4,664株
23年3月期	3,395,235株	22年3月期	3,395,642株

(参考)個別業績の概要

1. 平成 23 年 3 月期の個別業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,869	1.85	2,077	12.86	1,345	21.09
22年3月期	15,150	0.17	2,383	-	1,110	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	396	14		
22年3月期	327	09		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	614,848	28,857	4.69	8,499 62	9.01
22年3月期	608,779	27,722	4.55	8,164 95	8.61

(参考)自己資本 23年3月期 28,857百万円 22年3月期 27,722百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 平成 24 年 3 月期の個別業績予想(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	7,124	6.98	916	27.81	634	19.62	186	73
通 期	14,251	4.15	2,130	2.55	1,431	6.39	421	47

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1．経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2．企業集団の状況	4
3．経営方針	5
（1）経営の基本方針	5
（2）目標とする経営指標	5
（3）中長期的な経営戦略	5
（4）対処すべき課題	5
4．連結財務諸表	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
（3）連結株主資本等変動計算書	8
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	10
（5）継続企業の前提に関する注記	11
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	11
（7）連結財務諸表に関する注記事項	11
（連結包括利益計算書関係）	11
（有価証券関係）	11
（セグメント情報）	12
（1株当たり情報）	13
（重要な後発事象）	13
5．個別財務諸表	14
（1）貸借対照表	14
（2）損益計算書	16
（3）株主資本等変動計算書	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

平成 22 年度の国内景気は、平成 22 年後半から輸出や生産が増加基調に回復し、設備投資や個人消費は持ち直しの動きがみられていましたが、東日本大震災や原発事故により、一部の生産活動が低下し、輸出や国内需要に影響を及ぼしております。先行きにつきましては、当面は景気を下押しする状況が続くものの、生産活動が回復していくにつれて緩やかな回復軌道に復するとみられています。

県内景気は、年度前半については入域観光客数が過去最高を記録し、消費関連についても政策効果等により堅調に推移しましたが、年度後半については政策効果の縮減、羽田空港国際化の影響等による入域観光客数の減少、さらに原材料価格の上昇などの環境悪化に加え、震災の影響等により県内景気は弱含んでおります。先行きにつきましては震災や原発事故等の不確定要素により、企業の業績悪化や家計の消費マインド低下が懸念されるものの、復興需要の県内経済への波及も予想されております。

このような経済環境のもと、当行は平成 22 年 4 月に「第 12 次中期経営計画」をスタートさせ、収益基盤及び営業機能の強化等に取り組んだ結果、当期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経営成績

【連結】

連結損益状況は、経常収益は前年比 3 億 21 百万円減少の 152 億 66 百万円、経常費用は前年比 21 百万円増加の 131 億 89 百万円となりました。その結果、経常利益は前年比 3 億 42 百万円減少の 20 億 77 百万円となり、減収減益となりました。また当期純利益については、前年比 2 億 22 百万円増加の 13 億 48 百万円となりました。

【銀行単体】

経常収益は、前年比 2 億 81 百万円減少の 148 億 69 百万円となりました。国債等債券売却益が増加したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金及び株式等売却益などが減少となりました。

一方経常費用は、前年比 26 百万円増加の 127 億 92 百万円となりました。株式等償却は減少したものの、預金利息や国債等債券売却損などが増加となりました。その結果、経常利益は前年比 3 億 6 百万円減少の 20 億 77 百万円となり、減収減益となりました。当期純利益は、法人税等費用の減少により、前年比 2 億 35 百万円増加の 13 億 45 百万円の利益となりました。

次期の見通し

平成 23 年度において当行は、「第 12 次中期経営計画」(平成 22 年 4 月スタート「3 カ年計画」)に基づいた諸施策を展開することで、連結損益については、経常利益 21 億 28 百万円、当期純利益 14 億 41 百万円を予想しており、また、銀行単体については、経常利益 21 億 30 百万円、当期純利益 14 億 31 百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

主要勘定の状況 (銀行単体ベース)

< 預 金 >

預金については、公金預金の増加により、期末残高において前年比 35 億 47 百万円増加の 5,781 億 1 百万円となりました。

< 貸 出 金 >

貸出金については、中小企業等貸出や住宅ローンなどの積極的な推進により、期末残高において前年比 3 億 9 百万円増加の 3,973 億 28 百万円となりました。

< 有価証券 >

有価証券については、比較的安全性の高い国債等債券の増加などにより、期末残高で前年比 266 億 97 百万円増加の 1,391 億 6 百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預け金の増加などにより 359 億 31 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国債等債券を中心とした有価証券の取得などにより 264 億 9 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより 1 億 87 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 93 億 34 百万円増加の 185 億 78 百万円となりました。

自己資本比率 (国内基準)

平成 22 年度の連結自己資本比率は 9.05% となり、前年比 0.40 ポイント上昇しました。また、銀行単体の自己資本比率は 9.01% となり、前年比 0.40 ポイント上昇しました。

なお、自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当については、従来通り 1 株につき 25 円とし、中間配当 (1 株につき 25 円) と合わせ、配当金は 1 株につき年間 50 円を予定しております。

今後もお客様の利便性向上のため、設備投資や商品開発など戦略的な投資を実施し、自己資本の充実を図りながら、安定した配当を継続できるように努めてまいります。

2 . 企業集団の状況

【事業の内容】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社 4 社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

（銀行業務）

当行の本店ほか支店 4 5 店、出張所 6 店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を取扱い、県内法人及び個人の資金需要に対して積極的に資金を供給しております。

（現金整理業務）

当行グループの現金整理業務部門においては、母体行の現金回収、整理、保管等を行っております。

（システム開発業務）

当行グループのシステム開発業務部門においては、母体行のコンピュータによる事務処理等を行っております。

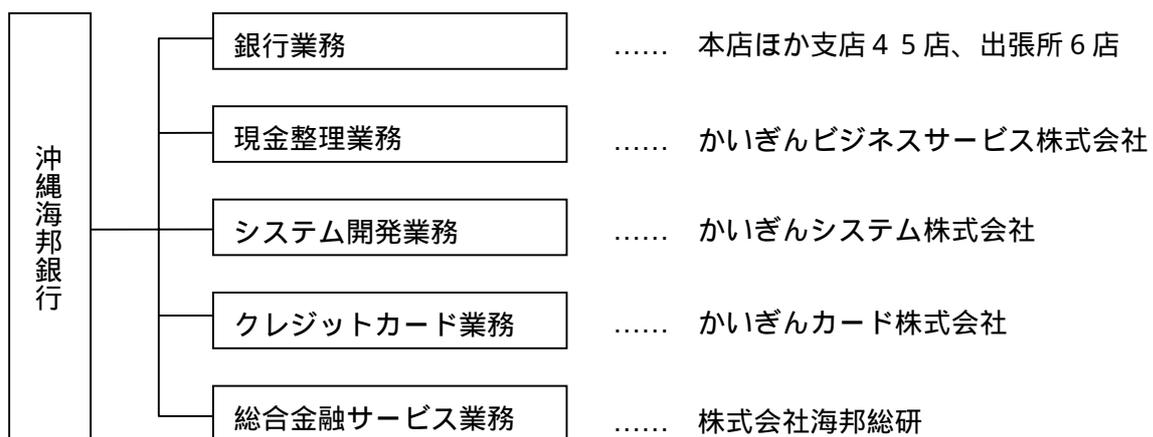
（クレジットカード業務）

当行のクレジットカード業務部門においては、三菱UFJニコスと提携しクレジット等の取引を行っております。

（総合金融サービス業務）

当行グループの総合金融サービス業務部門においては、企業経営に関するコンサルティング及び経営相談等の取引を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



3 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域密着に徹し、地域社会の発展に寄与する」「健全経営により、信頼される銀行を目指す」「人材の育成と活力ある職場づくりに努める」を経営理念に掲げ、地域金融機関として公共的・社会的役割の重要性を認識し、円滑な資金供給と良質な金融サービスの提供を充実させ、地域貢献という社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成 23 年度(銀行単体)においては下記の経営指標を目標に掲げ、達成に向け取り組んでまいります。

【収益関連】

経常収益	142 億円
コア業務純益	24 億円
経常利益	21 億円
当期純利益	14 億円

【業容関連】

総資金量(平残)	5,760 億円
総融資量(平残)	3,880 億円

(3) 中長期的な経営戦略

第 12 次中期経営計画(平成 22 年 4 月～平成 25 年 3 月)の基本方針「 .経営管理態勢の強化」「 .収益基盤の強化」「 .営業機能の強化」「 .存在感のある銀行」に基づく各施策の着実な実施と迅速な対応により、クオリティの向上と強靱な経営基盤の確立を目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

県内景気は、政府の経済対策効果の縮減や入域観光客数の減少、原材料価格の上昇に加え、東日本大震災の影響などを受け、厳しい状況が続いております。

金融機関を取り巻く環境は、運用面において貸出金の伸び悩みに加え、貸出金利回りも低下し、資金利益が減少傾向にある中、震災の影響や原油・原材料高などが企業の収益圧迫に繋がると、金融機関の収益にも影響を及ぼす可能性があります。

そのような状況下、当行においては平成 22 年 4 月スタートの「第 12 次中期経営計画」の各施策を着実に実施するとともに、これからも地域中小企業の皆様に対し、地道な訪問活動によるリレーションの強化と積極的な金融円滑化の取り組みを展開することで、地域金融機関として地域の皆様から、これまで以上の信頼を得られるよう、邁進してまいります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	15,587	15,266
資金運用収益	12,823	12,107
貸出金利息	10,585	10,249
有価証券利息配当金	1,770	1,534
コールローン利息及び買入手形利息	37	75
預け金利息	363	194
その他の受入利息	65	53
役務取引等収益	1,492	1,483
その他業務収益	668	1,408
その他経常収益	603	266
経常費用	13,168	13,189
資金調達費用	2,041	2,094
預金利息	2,041	2,094
役務取引等費用	825	784
その他業務費用	253	585
営業経費	8,619	8,547
その他経常費用	1,428	1,176
貸倒引当金繰入額	785	741
その他の経常費用	642	435
経常利益	2,419	2,077
特別利益	24	3
固定資産処分益	7	-
償却債権取立益	16	3
特別損失	23	188
固定資産処分損	21	4
減損損失	-	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40
特別退職金	-	68
その他の特別損失	1	0
税金等調整前当期純利益	2,420	1,892
法人税、住民税及び事業税	159	124
法人税等調整額	1,131	424
法人税等合計	1,290	549
少数株主損益調整前当期純利益		1,343
少数株主利益(又は少数株主損失)	2	4
当期純利益	1,126	1,348

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		1,343
その他の包括利益		22
その他有価証券評価差額金		24
繰延ヘッジ損益		1
包括利益		1,320
親会社株主に係る包括利益		1,325
少数株主に係る包括利益		4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,537	4,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,537	4,537
資本剰余金		
前期末残高	3,219	3,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,219	3,219
利益剰余金		
前期末残高	18,927	19,867
当期変動額		
剰余金の配当	186	186
当期純利益	1,126	1,348
当期変動額合計	939	1,161
当期末残高	19,867	21,029
自己株式		
前期末残高	14	16
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	16	17
株主資本合計		
前期末残高	26,669	27,608
当期変動額		
剰余金の配当	186	186
当期純利益	1,126	1,348
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	938	1,160
当期末残高	27,608	28,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	4,502	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,703	24
当期変動額合計	4,703	24
当期末残高	201	176
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	1	3
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,494	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,697	22
当期変動額合計	4,697	22
当期末残高	202	180
少数株主持分		
前期末残高	82	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	84	79
純資産合計		
前期末残高	22,257	27,895
当期変動額		
剰余金の配当	186	186
当期純利益	1,126	1,348
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,700	27
当期変動額合計	5,638	1,133
当期末残高	27,895	29,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,420	1,892
減価償却費	527	544
減損損失	-	74
負ののれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減()	349	66
賞与引当金の増減額(は減少)	4	4
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	113	34
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	37
睡眠預金払戻損失引当金の増減(は減少)	4	0
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	9	3
資金運用収益	12,823	12,107
資金調達費用	2,041	2,094
有価証券関係損益()	458	772
為替差損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	14	4
貸出金の純増()減	3,364	144
預金の純増減()	37,658	3,571
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,612	25,415
コールローン等の純増()減	51,559	3,275
外国為替(資産)の純増()減	97	13
資金運用による収入	12,880	12,315
資金調達による支出	1,422	1,343
その他	141	1,285
小計	11,250	36,088
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	565	157
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,684	35,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	47,756	112,095
有価証券の売却による収入	24,133	66,357
有価証券の償還による収入	11,978	19,740
有形固定資産の取得による支出	605	324
有形固定資産の売却による収入	4	31
その他	97	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,342	26,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	186	186
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	188	187
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,216	9,333
現金及び現金同等物の期首残高	32,460	9,244
現金及び現金同等物の期末残高	9,244	18,578

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円減少、税金等調整前当期純利益は42百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	4,697	百万円
其他有価証券評価差額金	4,703	百万円
繰延ヘッジ損益	6	百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	5,826	百万円
親会社株主に係る包括利益	5,824	百万円
少数株主に係る包括利益	2	百万円

(追加情報)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,616	1,364	252
	債券	69,198	68,011	1,187
	国債	52,397	51,458	938
	地方債	2,690	2,669	21
	短期社債	-	-	-
	社債	14,110	13,883	227
	その他	3,465	2,939	525
	小計	74,280	72,315	1,965
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,708	2,121	412
	債券	56,389	56,797	408
	国債	38,225	38,480	255
	地方債	6,183	6,220	36
	短期社債	-	-	-
	社債	11,979	12,095	116
	その他	5,319	6,299	979
	小計	63,417	65,217	1,800
合 計		137,697	137,532	164

(注) 差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は128百万円(損失)であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	605	138	83
債券	59,910	608	351
国債	59,910	608	351
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	4,376	735	187
合 計	64,892	1,482	622

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、43百万円（うち、株式43百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

（セグメント情報）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

（追加情報）

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	8,526.60
1株当たり当期純利益金額	円	397.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	1,348
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,348
普通株式の期中平均株式数	千株	3,395

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	29,029
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	79
(うち少数株主持分)	百万円	79
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	28,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	3,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,733	22,652
現金	8,864	8,555
預け金	29,868	14,096
コールローン	52,669	49,394
有価証券	112,409	139,106
国債	66,226	90,623
地方債	2,359	8,874
社債	23,134	26,090
株式	5,229	4,581
その他の証券	15,460	8,936
貸出金	397,019	397,328
割引手形	4,485	4,953
手形貸付	29,768	29,707
証書貸付	345,810	346,810
当座貸越	16,955	15,855
外国為替	273	284
外国他店預け	260	271
取立外国為替	13	13
その他資産	2,624	1,980
未収収益	812	629
金融派生商品	16	3
その他の資産	1,795	1,347
有形固定資産	6,694	6,561
建物	2,665	2,501
土地	3,615	3,548
リース資産	-	39
その他の有形固定資産	413	472
無形固定資産	420	411
ソフトウェア	332	320
その他の無形固定資産	88	91
繰延税金資産	2,578	2,165
支払承諾見返	1,568	1,309
貸倒引当金	6,213	6,346
資産の部合計	608,779	614,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	574,554	578,101
当座預金	3,597	2,636
普通預金	226,040	238,924
貯蓄預金	15,176	15,540
通知預金	300	554
定期預金	312,822	305,084
定期積金	60	62
その他の預金	16,556	15,298
外国為替	2	-
売渡外国為替	2	-
その他負債	3,248	4,820
未払法人税等	86	65
未払費用	2,412	3,129
前受収益	162	150
給付補てん備金	1	1
金融派生商品	335	722
リース債務	-	39
資産除去債務		62
その他の負債	250	649
賞与引当金	404	406
退職給付引当金	1,043	1,078
役員退職慰労引当金	208	246
睡眠預金払戻損失引当金	26	27
支払承諾	1,568	1,309
負債の部合計	581,056	585,990
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	19,779	20,937
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	15,241	16,399
別途積立金	13,495	14,495
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	30	29
繰越利益剰余金	1,316	1,475
自己株式	16	17
株主資本合計	27,519	28,677
その他有価証券評価差額金	201	176
繰延ヘッジ損益	1	3
評価・換算差額等合計	202	180
純資産の部合計	27,722	28,857
負債及び純資産の部合計	608,779	614,848

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	15,150	14,869
資金運用収益	12,697	12,004
貸出金利息	10,460	10,146
有価証券利息配当金	1,770	1,534
コールローン利息	37	75
預け金利息	363	194
その他の受入利息	65	53
役務取引等収益	1,225	1,213
受入為替手数料	510	483
その他の役務収益	714	729
その他業務収益	668	1,408
外国為替売買益	41	59
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	558	1,343
国債等債券償還益	3	3
金融派生商品収益	64	2
その他経常収益	559	242
株式等売却益	415	138
その他の経常収益	143	103
経常費用	12,766	12,792
資金調達費用	2,041	2,094
預金利息	2,041	2,094
役務取引等費用	681	628
支払為替手数料	85	83
その他の役務費用	595	544
その他業務費用	253	585
国債等債券売却損	0	539
国債等債券償還損	8	45
国債等債券償却	244	0
営業経費	8,482	8,422
その他経常費用	1,307	1,060
貸倒引当金繰入額	754	726
貸出金償却	-	5
株式等売却損	2	83
株式等償却	265	43
その他の経常費用	284	201
経常利益	2,383	2,077
特別利益	24	3
固定資産処分益	7	-
償却債権取立益	16	3
特別損失	23	188
固定資産処分損	21	4
減損損失	-	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40
特別退職金	-	68
その他の特別損失	1	0
税引前当期純利益	2,384	1,892
法人税、住民税及び事業税	139	119
法人税等調整額	1,134	427
法人税等合計	1,273	547
当期純利益	1,110	1,345

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,537	4,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,537	4,537
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,219	3,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,219	3,219
資本剰余金合計		
前期末残高	3,219	3,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,219	3,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,537	4,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,537	4,537
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,495	13,495
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000
別途積立金の取崩	3,000	-
当期変動額合計	3,000	1,000
当期末残高	13,495	14,495
事務機械化準備金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
圧縮記帳積立金		
前期末残高	30	30
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	30	29
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,608	1,316
当期変動額		
剰余金の配当	186	186
別途積立金の積立	-	1,000
別途積立金の取崩	3,000	-
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期純利益	1,110	1,345
当期変動額合計	3,924	159
当期末残高	1,316	1,475

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	18,855	19,779
当期変動額		
剰余金の配当	186	186
当期純利益	1,110	1,345
当期変動額合計	923	1,158
当期末残高	19,779	20,937
自己株式		
前期末残高	14	16
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	16	17
株主資本合計		
前期末残高	26,597	27,519
当期変動額		
剰余金の配当	186	186
当期純利益	1,110	1,345
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	922	1,157
当期末残高	27,519	28,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,502	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,703	24
当期変動額合計	4,703	24
当期末残高	201	176
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	1	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,494	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,697	22
当期変動額合計	4,697	22
当期末残高	202	180
純資産合計		
前期末残高	22,102	27,722
当期変動額		
剰余金の配当	186	186
当期純利益	1,110	1,345
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,697	22
当期変動額合計	5,620	1,135
当期末残高	27,722	28,857